

日本国内所在の主要アジア歴史資料 調査の概要と留意点

1. 本調査は、国内所在の主要な「アジア歴史資料」の概要の把握を目的に、国立公文書館アジア歴史資料センターの委託にもとづき神田外語大学が実施したものである。第1次（2006年度）、第2次（2007年度）、第3次（2008年度）の3年にわたって実地調査が行われ、文献調査が加味された。調査にあたっては、各資料収蔵機関から多くのご教示をいただき、また、調査結果の正確を期すべく、最終的な記載内容の確認にもご協力いただいた。改めて感謝申し上げたい。

2. 調査結果は実施年度ごとにとりまとめられているが、調査対象機関の全体像は別掲の「収蔵機関総覧」の通りである。極力多くの機関を網羅するように努めたが、時間的・地理的制約などから一部には漏れがあり、また、調査時期のズレから記載内容と現状にややズレを生じている場合があるのでご留意いただきたい。なお、本WEB上での公開分は、調査対象機関から公開の同意が得られ、かつ記載内容の確認が得られた範囲内に限られている。

3. 各機関が収蔵する資料の詳細および閲覧・複写などの利用法に関しては、各機関に直接お問い合わせいただきたい。原資料の保護、個人情報保護法への対応、寄贈者や寄託者の意向の尊重、資料整理の進行具合などの理由で資料利用に制限のある場合も少なくなく、また、資料の公開は日進月歩であるので、最新情報の入手には各収蔵機関への直接確認が不可欠である。

4. 調査の対象機関・対象資料・対象領域・調査内容は、アジア歴史資料センターの性格にもとづき、次のとおりとした。

対象機関：省庁等の公的附属機関、各地の公文書館、図書館、博物館、大学、研究機関、財団に重点を置き、可能な範囲で企業・個人文庫等を含めた。公的機関を優先し、デジタル化が進みつつある機関・資料群に留意した。

対象資料：公開されている原資料群を対象として、文書史料に重点を置き、オーラルヒストリー・音響資料・映像資料も可能な範囲で含めた。

対象領域：日本とアジア近隣諸国等との近現代史に関する資料で、人文・社会科学分野を中心とし、和文資料に重点を置くが言語は問わなかった。日本を含む東アジア、東南アジア、太平洋諸島、オセアニアに関わる資料を重点とし、事象によってはそれ以外の地域も対象とした。時期的にはおおよそ19世紀中頃以降の資料とし、20世紀前半までの資料を中心とした。

調査内容：①所蔵機関に関わる基本情報、②対象資料の概要と「アジア歴史資料」としての位置づけ、③目録書誌情報、復刻・主要研究成果等の付随情報、④閲覧・公開・

デジタル化の状況に関わる基本情報の把握を中心とした。

5. 調査の企画と報告書取り纏めは和田純（神田外語大学教授）が行い、実地調査・報告書執筆・編集は土田宏成（神田外語大学准教授）と和田で分担した。また、次の諸氏のご協力をいただいた（50音順・所属先は当時）。ここに記して感謝申し上げます。

第2次調査：市川智生（横浜国立大学大学院）・今井就稔（一橋大学大学院）・大久保由理（千葉大学・立教大学非常勤講師）・関智英（東京大学大学院）・都倉武之（慶應義塾大学専任講師）・伴ゆりな（お茶の水大学大学院）・藤野真挙（立命館大学大学院）・安原徹也（東京大学大学院）・山田徹（首都大学東京大学院）

第3次調査：内山京子（國學院大學大学院）・大久保由理（立教大学非常勤講師）・関智英（東京大学大学院）・宮部香織（亜細亜大学非常勤講師）・安原徹也（東京大学大学院）

6. 和田は、かつて『アジア歴史資料の現状と所在・「歴史資料」収集システムの国際比較』（内閣官房内閣外政審議室、1997年）を取り纏めたことがあるが、その時点に較べれば、その後の資料の整理・公開は大幅に進展し、データベース化やデジタル化も進み、検索も容易になりつつあることが実感される。とは言え、国内所在の「アジア歴史資料」の全体像が共有されるには至っておらず、今後とも、資料情報・所在情報等をご提供いただけるよう願ってやまない。

7. なお、各収蔵機関における資料分類は戦前期のものを踏襲している例が多いことから、本報告書への記載でも戦前期の用語に括弧や注などを付さずにそのまま使っている場合がある（例えば「南方」「南洋」「外地」「満州」「支那」など）。また、漢字は汎用性のある新字体や簡略体を基本とした（例えば「満州」など）。なお、海外の研究者の便を考えて年号は西暦を主とし、敬称は省略させていただいた。

平成 21（2009）年 3 月

神田外語大学
和田純
土田宏成